

農林漁業者の人材確保・育成のための 財源確保と支援の充実について

【担当省庁】農林水産省

地域コミュニティ存続の危機にある農山漁村の地域活動を支える多様な担い手を確保するとともに、様々な経営リスクに柔軟に対応できる高度な経営・専門知識を持つ人材を育成するため、以下の措置を講じていただきたい。

- 農林水産業就業希望者や移住希望者等を効果的に確保・育成するための、農林漁業における様々な分野の実践的な研修や、農業法人等への就業支援、地域への移住・定住サポートなど多様な担い手の育成と地域定着を総合的に支援する制度の創設
- 農業大学校等で実施する専門人材育成のための高度なカリキュラムに対応するための、企業経営やスマート技術等に関する国の研修機関や試験研究機関職員の積極的な講師派遣
- 地域の実情に応じた農林水産業の人材確保・育成のための、都道府県が行う農業大学校等人材育成拠点の施設・機械整備等の機能強化に資する事業に係る必要な予算の確保

【現状・課題等】

■京都府内の農山漁村地域の厳しい情勢

- ▶ 高齢化率50%超の集落数は5年間で急増(2010年:228集落 → 2015年:373集落)
- ▶ 農業従事者数はこの30年で約31%まで減少(1990年:99,065人→2020年:30,936人)
- ▶ 林業労働者数はこの30年で約26%まで減少(1991年:1,671人→2020年:437人)
- ▶ 漁業就業者数はこの30年で約44%まで減少(1988年:2,130人→2018年:928人)

■農林水産業を取り巻く環境

- ▶ 高齢化・人口減少による農林水産業・地域活動を支える担い手不足が深刻化しており、半農半Xや農業と林業の兼業などにより、副業的に地域の農林水産業に携わる多様な人材の確保が急務
- ▶ 多様な人材の地域定着のためには、農林漁業の知識・技術習得と合わせて移住・定住をパッケージで支援することが必要
- ▶ 様々な経営リスクに対応するためには、生産から販売・消費までを見据えた高度な経営感覚や、スマート技術等の専門技術・知識を備えていることが重要
- ▶ 都道府県の人材育成拠点には、それらを修得させるためのリソースが不足していることから、国の人材の活用と育成拠点の機能強化が必要

京 都 府 の担当課	農林水産部 経営支援・担い手育成課(075-414-5041)
---------------	---------------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔農林水産省〕

- ▶ 新規就農者育成総合対策 221 億円（令和5年度予算 193 億円）
- ▶ 農業経営・就農支援体制整備推進事業 9 億円（令和5年度予算 6 億円）
- ▶ 多様な農業人材の意欲的な取組の推進 1,237 億円（令和5年度予算 1,133 億円）
- ▶ 経営体育成総合支援事業 10 億円（令和5年度予算約 5 億円）
- ▶ 花粉削減・グリーン成長総合対策 222 億円（令和5年度予算 161 億円）

■新規就農者確保緊急対策〔農林水産省〕 26 億円（令和4年度補正予算）

【京都府の取組】

■京都府の農林水産関係教育機関・取組

▶ 農業大学校

2年制の「農学科」と、就農を前向きに考えている社会人や既就農者向けに短期の講座を実施する「研修科」を設置

▶ 林業大学校

2年制の「森林林業科」と、早期就業を目指す方の技術習得や社会人が働きながら林業に関する技術・知識を習得するための講座を実施する「研修科」を設置

▶ 海の民学舎

将来の漁業や漁村を支えるための人材を育成する研修制度で、2年間で新規就業に向け漁業者としての基本的なスキルを学ぶ「新規就業講座」と、若手・中堅漁業者が経営力を高めるための「経営力向上講座」を開講

▶ 宇治茶実践型学舎

新規に茶業経営を目指す人材を育成するため、経営に必要な基礎的な知識・技術習得と先進農家での実地研修により、2年間で経営能力獲得を図る研修制度

▶ 畜産人材育成研修

新規に畜産業への就農・就業を目指す人材を育成するため、酪農、肉用牛経営に必要の基礎的な知識・技術習得と先進農家での実地研修により、2年間で経営能力獲得を図る研修制度